

# 平成30年度

## 行政活動の評価の結果の反映状況説明書(案)

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1 要旨	.....	1 ページ
2 政策評価・施策評価の結果の反映状況	.....	2 ページ
3 公共事業再評価の結果の反映状況	.....	65 ページ

平成31年2月  
宮 城 県



この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成30年度に実施した行政評価の結果を平成31年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

## 1 要旨

### （1）政策評価・施策評価

平成30年度の政策評価・施策評価は、平成29年度に県が行った宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について実施した。

評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、こうした評価結果等を踏まえ、平成31年度の施策展開等について検討を重ね、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに宮城の将来ビジョンにおいて目標とする宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、平成31年度の宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

### （2）公共事業再評価

平成30年度の公共事業再評価は、一般県道大島浪板線浪板工区道路改良事業及び地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅲ期（佐沼工区）道路改良事業の2事業（土木部所管）について実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同部会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、2事業とも事業を継続することとした。

県では、こうした評価結果を踏まえ、次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成31年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、65ページに記載のとおりである。

## 2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の体系に基づく21政策、56施策について、平成30年度に実施した政策評価・施策評価の評価結果及びその反映状況を記載している。

なお、記載項目は次のとおりである。

### ○ 評価結果

#### ・ 政策の成果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

#### ・ 施策の成果

目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

#### ・ 施策を推進する上での課題と対応方針

施策が直面する課題、改善が必要な事項及び平成30年度の対応状況を含む今後の対応方針を記載している。

### ○ 評価結果の反映状況

#### ・ 事業名及び担当部局

平成31年度に実施を予定している事業の名称及び担当部局を記載している。

なお、非予算的手法の事業については、事業名の前に「非予算的手法」と付し、再掲事業については、事業名の後ろに「再掲」と付している。

#### ・ 新規等

宮城の将来ビジョン推進事業及び宮城県震災復興推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

#### ・ H31当初予算額

平成31年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていない事業、及び「非予算的手法」としている事業については、「－」と記載している。

#### ・ H30当初予算額

平成31年度に実施を予定している事業の平成30年度当初予算額を千円単位で記載している。平成31年度の新規事業、平成30年度に実施した事業のうち、実施主体が国・市町村などで県の当初予算に含まれていないもの、及び非予算的手法により実施したもののうち予算額がゼロのものについては、「－」と記載している。

※非予算的手法：予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとする手法

# 【宮城の将来ビジョン】政策推進の基本方向 1

## 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

評価結果		
政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策の 成果	概ね順調
施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策の 成果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針		
<p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</li> <li>県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応し、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。</li> <li>内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目的が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</li> <li>グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行うなど、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</li> <li>IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もIoTに関連した電子部品産業の進展が期待される。</li> <li>本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されており、満足度はやや増加したものの、分からないの回答割合も依然高くなっている。</li> </ul> <p><b>【対応方針】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</li> <li>自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。</li> <li>企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地の造成を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</li> <li>補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。</li> <li>また、繰越事業者に対しては事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けてフォローを行っていく。</li> <li>農林水産業や医療・介護分野をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、ICTやIoTなどを活用することで、農林水産業における作業効率の向上や医療の高度化・専門化などに対応した技術開発、製品開発等への支援を進めていく。</li> <li>引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。</li> </ul>		



評価結果の反映状況					
宮城の将来ビジョン推進事業名	担当部局	新規等	H31当初 予算額 (千円)	【参考】 H30当初 予算額 (千円)	
富県共創推進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	1,871	3,300	
中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部	新規	38,900	-	
取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部		21,300	21,300	
中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	経済商工観光部		176,728	179,124	
地域未来創出事業(継続型)	経済商工観光部		15,072	14,948	
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	組替	7,476	5,272	
ICみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部		7,593	7,887	
起業家等育成支援事業	経済商工観光部		2,441	2,567	
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部		66,737	84,845	
自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	組替	75,419	74,093	
次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部	新規	21,000	-	
IT企業立地促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	85,084	85,700	
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部		11,751	11,287	
立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		1,009	1,009	
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部		2,700,000	1,900,000	
工業立地関連特別対策事業	経済商工観光部		715,150	85,677	
工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部		400,000	400,000	
仙台北部工業用水道濁度対策事業	企業局		715,150	85,677	
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	環境生活部	組替	311,467	288,849	
燃料電池自動車普及推進事業 [再掲]	環境生活部	組替	59,509	57,888	
水素エネルギー利活用普及促進事業 [再掲]	環境生活部	組替	12,082	5,384	
水素エネルギー産業創出事業 [再掲]	環境生活部		2,421	2,429	
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	経済商工観光部	組替	82,440	89,365	
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創出支援事業 [再掲]	経済商工観光部		-	11,400	
みやぎカイゼンマイスター育成事業	経済商工観光部	組替	6,000	-	
ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部		-	10,000	
新分野参入支援事業	経済商工観光部	新規	10,000	-	
産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部	新規	29,726	-	
みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部		8,500	8,500	



### 3 公共事業再評価の結果の反映状況

No.	事業種別	事業名	事業実施箇所	評価の結果	反 映 状 況		
					平成31年度当初 予算額(千円)	平成31年度 事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
1	道路	一般県道大島浪板線浪板工区道路改良事業	気仙沼市	事業継続	1,000,000	道路改良工 一式 函渠工 一式	事業の計画及び実施に当たっては、関係機関と密に調整を図るなどして、建設コストの縮減や事業費の事前精査に努めるとともに、みやぎスマイルロードプログラムの積極的な活用などにより維持管理コストについても更なる低減を図っていく。
2	道路	地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅲ期(佐沼工区)道路改良事業	登米市	事業継続	4,200,000	道路改良工 一式 橋梁工 一式	事業の計画及び実施に当たっては、関係機関と密に調整を図るなどして、建設コストの縮減や事業費の事前精査に努めるとともに、みやぎスマイルロードプログラムの積極的な活用などにより維持管理コストについても更なる低減を図っていく。